



2019年7月1日

各 位

会社名 日本鑄鉄管株式会社
代表者名 代表取締役社長 日下 修一
(コード番号 5612 東証第1部)
問合せ先 取締役管理本部長 井澤 信之
(TEL. 0480-85-1101)

当社株式の時価総額に係る猶予期間の解除に関するお知らせ

当社株式は、2019年6月において、月間平均時価総額及び月末時価総額が20億円以上となり、東京証券取引所の市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準に該当しないこととなりましたのでお知らせいたします。

記

1. 当社株式の時価総額について

当社株式は、2019年5月末時点において、月末時価総額が20億円未満となりましたが、2019年6月の月間平均時価総額及び月末時価総額が20億円以上となりました。

この結果、当社株式は市場第一部銘柄から市場第二部銘柄への指定替え基準に該当しないこととなりました。

(ご参考)

東京証券取引所における当社株式の2019年6月の月間平均時価総額	: 2,146,096,326円
東京証券取引所における当社株式の2019年6月の月末時価総額	: 2,693,734,532円
2019年6月28日終値	: 818円
2019年6月28日上場株式数	: 3,293,074株

2. 今後の見通しについて

これまでも株主総会ご通知などでご説明してきておりますとおり、新社長就任以来、2019年度のV字回復を目指し、会社の体質強化を図るための大規模リストラ策に取り組んで参りました。

2018年度の損失の大半は構造改革のための一時的なものであり、減損による資産の圧縮後も自己資本比率は依然50%程度を維持し、健全な財務体質を維持できております。また、前年度の経常損失の過半を占めた一時損失の今期の発生はございません。

コスト削減活動は、2018年度実施の大規模合理化の効果が通期でフルに計上されるのみならず、今期につきましても更なる合理化を織り込み、第1四半期では計画を上回る進捗を見せております。

以上のように痛みを伴いながらも守りを固めた一方で、攻めにも取り組んで参りました。

一つは販価の改善活動です。不退転の決意で進めており、目指す成果を上げてきております。

二つ目は技術開発です。そのうちの 하나가2019年6月26日にお知らせしました通り、非開削工法の水道管工事現場での作業負荷を革新的に軽減する、新商品「オセール」の市場投入です。川崎市案件での採用が決定し、今後の拡販が期待できる状況となっております。

三つ目は、国土強靱化・水道法の改正をにらんだビジネスチャンスの拡大です。シナジーが期待できる周辺事業への展開を開始いたしております。まず、グループ会社に工事部門を設立し、小規模工事の受注も開始致しました。これは、水道事業における官民連携に関連した展開を企図したものです。更に、中長期的テーマとはなりますが、国土強靱化、なにかんずく、いかなる場合も生活の基盤である

水インフラを守りきるための、各事業体様の老朽管路の効率的な耐震化更新に資することを期待し、また、その結果としての需要喚起とこれに伴う鑄鉄管販売増を目指した、米国FRACTA社とのパートナーシップ契約の締結です。「AIを用いた水道管路劣化診断技術確立」の取り組みを進めており、川崎市様より管路データの提供を頂き実証検証を進めてきております。6月までを予定しておりましたが、各種データの基盤整備は完了し、AIのチューニングに入っており、12月をめどとした精度確認を順調に進めております。すでにくつもの事業体様からのお問い合わせもいただき、将来適用に向けての興味の高さを感じております。

これらの事業改革、風土改革を短期間の内に推進したことにより、2019年度通期はもとより、不需用期である第1四半期の黒字化も想定できるところまで参りました。企業体質の強靱化は大きく進展したと自負しております。以上の大規模かつ多岐にわたる改革の成果が反映される2019年度第1四半期の実績を踏まえ、7月に2019年度業績予想を公表する予定です。

復配につきましても、実現できるよう努力して参ります。

株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様には、多大なご心配をお掛けいたしました。引き続き、皆様のご期待に添えるような運営に努めて参りますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。